

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	36	消防業務を円滑に実施するための体制を整備する	高木 邦喜	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	1,077 時間	15.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
消防力の整備率	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	救急隊の増隊(消防施設の整備等)	救急隊の増隊に伴い、円滑に救急業務が行えるよう、事務所や仮眠室をはじめとする消防施設の整備を実施する。	政策的事業				0.17	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	施設の整備	円滑に救急業務が行えるよう、施設の環境整備及び備品の確保等の準備を行った。	S	
2	救急隊の増隊(職員採用等)	救急隊の増隊に伴い、職員定数を増やし、必要な職員を採用する。	政策的事業	●			0.24	一般	3,961,000 ----- 3,960,360	救急隊の増隊に伴う職員の教育人数	職員の採用	予定数の職員採用をした	S	
3	高度救助隊の整備等(職員の採用)(中核市関連)	中核市移行に伴い、高度救助隊の設置に向けた職員研修を実施する。	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	隊員の教育人数(消防大学校・高度救助・特別高度救助コース)の累計数	-	中核市の移行に合わせるため未着手	Z	
4	消防の広域化の検討	寒川町との消防広域化について、検討組織を設置し、広域化の課題の整理を行う。	政策的事業	●	●	●	1.60	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	広域化の検討	広域化の検討を行い、課題を整理した。	S	●
5	消防署小和田出張所移転整備事業(消防施設の整備)	災害活動をより効果的に実施できるよう、小和田出張所を移転する。	政策的事業	●			0.35	一般	462,009,000 ----- 442,000,256	事業の進捗状況	建設工事	工事完了	S	
6	消防署小和田出張所移転整備事業(職員採用等)	小和田出張所に配備する屈折はしご車の運用に対する職員の増員を実施する。	政策的事業				0.07	一般	699,000 ----- 695,023	小和田出張所移転に伴う職員の教育人数(消防学校)	2人	2人	S	

7	消防署本署の再整備	関東財務局と協議し、消防署本署再整備に向けて、法務局跡地を取得できる体制を整える。	政策的事業	●		0.64	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	予算要求	用地鑑定委託料の確保	S	
8	消防訓練施設移転整備事業	消防訓練施設を移転整備する。	政策的事業	●		0.23	一般	18,360,000 ----- 18,360,000	事業進捗状況	移転	移転完了	S	
9	消防業務管理事務	様々な消防業務がスムーズに進むよう遺漏なく管理業務を執行する。	定例・定型的事業			0.55	一般	1,147,000 ----- 1,057,340	保険の加入手続き件数	1件	1件	S	
10	消防職員のストレスケア対策	研修及びカウンセリングの実施により、職員の健康管理体制を充実させ、職員が安心して業務に打ち込める環境を整備する。	定例・定型的事業		●	0.34	一般	600,000 ----- 540,000	研修の実施回数	20回	28回	S	
11	消防職員の健康管理事業	職員の健康管理体制を充実させ、職員が安心して業務に打ち込める環境を整備する。	定例・定型的事業			0.53	一般	7,640,000 ----- 7,025,847	健康診断等の実施回数	2回	2回	S	
12	消防職員被服貸与事務	消防職員が安全に、かつ、スムーズに消防活動を行うために必要な被服を貸与する。	定例・定型的事業			0.24	一般	14,140,000 ----- 14,139,824	被服の貸与回数	年1回	年1回	S	
13	消防用財産管理事務	施設を適切に維持管理し、施設の長寿命化を図るとともに、施設来庁者・勤務職員にストレスのない環境を維持する。	定例・定型的事業			0.34	一般	25,979,000 ----- 21,429,467	施設の維持管理に伴う委託件数	8件	8件	S	
14	消防出初式の実施	消防への理解を深め、市民の防火意識の向上を図る。	定例・定型的事業			0.34	一般	152,000 ----- 144,632	来場者数	3050人	3,000人	S	
15	消防防災フェスティバル実施事業	イベントを通して、消防に対する理解を深めるとともに、市民一人ひとりの減災に対する取り組みを促すことにより安全なまちを目指す。	定例・定型的事業			0.45	一般	596,000 ----- 537,593	来場者数	4,500人	6,500人	S	
16	消防訓練施設維持管理事務	消防訓練施設を維持管理する。	定例・定型的事業			0.23	一般	42,000 ----- 41,040	消防訓練施設の使用可能日数	365日	365日	S	
17	消防職員研修事業	消防学校等の研修を受講させることにより、消防業務の知識及び技術を習得させる。	定例・定型的事業			0.49	一般	3,691,000 ----- 3,685,482	各種研修の受講者数	50人	55人	S	
18	消防職員人事管理事業	多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材の確保及び育成をする。	定例・定型的事業	●		0.69	一般	4,512,000 ----- 4,457,916	採用説明をした学校数	10校	35校	S	
19	災害応急対策活動	市民の生命・財産を守るため業務を確実に実施する。	定例・定型的事業			0.10	一般	319,000 ----- 318,114	-	-	-		
20	庁内共通事務	各種事務をもれなく確実に実施する。	定例・定型的事業			0.16	一般	1,960,000 ----- 1,854,078	-	-	-		

21	部内調整事務	庶務担当課として部内調整を実施する。	定例・定型の事業			0.24	一般	0 0	-	-	-		
合計						8.00	予算 決算 繰越	545,807,000 520,246,972 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>消防総務課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内共通事務」を除き、18事業である。これらの指標の達成及び事業の実施効果から見ると、「S」が17事業、「Z」が1事業となっており、ほぼ全ての事業において成果があがった。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が17事業で、概ね順調に事業を実施できたと考える。その他、「災害応急対策活動」、「庁内共通事務」、「部内共通事務」を除く、残りの1事業については、中核市移行に合わせたため未着手となっている。</p> <p>事務事業の指標設定にあつては、消防総務課の業務のほとんどが総務・管理的業務であることを考えると、事業の評価を適切に判定できるような指標の設定ができていると考える。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,077時間、一人当たりに換算すると、月平均15時間となっており、新たな事業への取り組みもあることから昨年度と比べ増えている。時間外勤務時間の縮減を図るため、また、職員のワークライフバランスを考慮し、今後も働き方の見直しに各個人が意識を持って取り組み、業務改善を図っていくことが求められる。</p> <p>その他、全体の事業の成果に着目すると、消防の広域化の検討はS評価ではあるが、今後更に効果が見込める事業である。成果がでるまでに長い期間を要すると考えられるため、しっかりと計画を立て業務を遂行していく必要がある。消防の広域化の検討については、引き続き寒川町と協議を行いながら、広域化により消防力が充実強化され、市民サービスの向上につながるかをしっかりと検証していくことが重要となる。</p> <p>行革重点推進事業としてあげている「消防職員のストレスケア対策」は、メンタルサポート研修を外部講師に代わって職員が実施できているため、事業コストを縮減でき職員の資質向上も図られているので効果はあがっている。また、本事業においては、臨床心理士による個別面談や職員への研修を実施している。メンタルヘルス不調者の早期発見及び早期対応につながっており、メンタルに伴う長期休職者はなくなってきた。今後も継続的に実施し、職員のサポートができるよう対応していく事業である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	消防の広域化の検討	寒川町消防本部との広域化の検討については、両市町で広域化への課題を抽出し、互いに効果のある課題解決ができるよう調整を図っている。 平成28年度は、検討委員会、作業部会等を計34回実施してきたが、今後は両市町の担当者が共通認識を持って会議を円滑に進められるよう調整会議等の意図を明確にし、会議回数を縮減できるよう業務改善も合わせて事業を実施し、広域化に関する今後の方針を引き続き検討する。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	消防職員のストレスケア対策	業務の効率化	ストレスケア研修の講師を職員が行えるよう育成し、外来講師にかかる経費を削減しつつ、消防職員のストレス対策の充実及び知識向上を図っている。